

## 平成 22 年工場立地動向調査の概要をお知らせします。

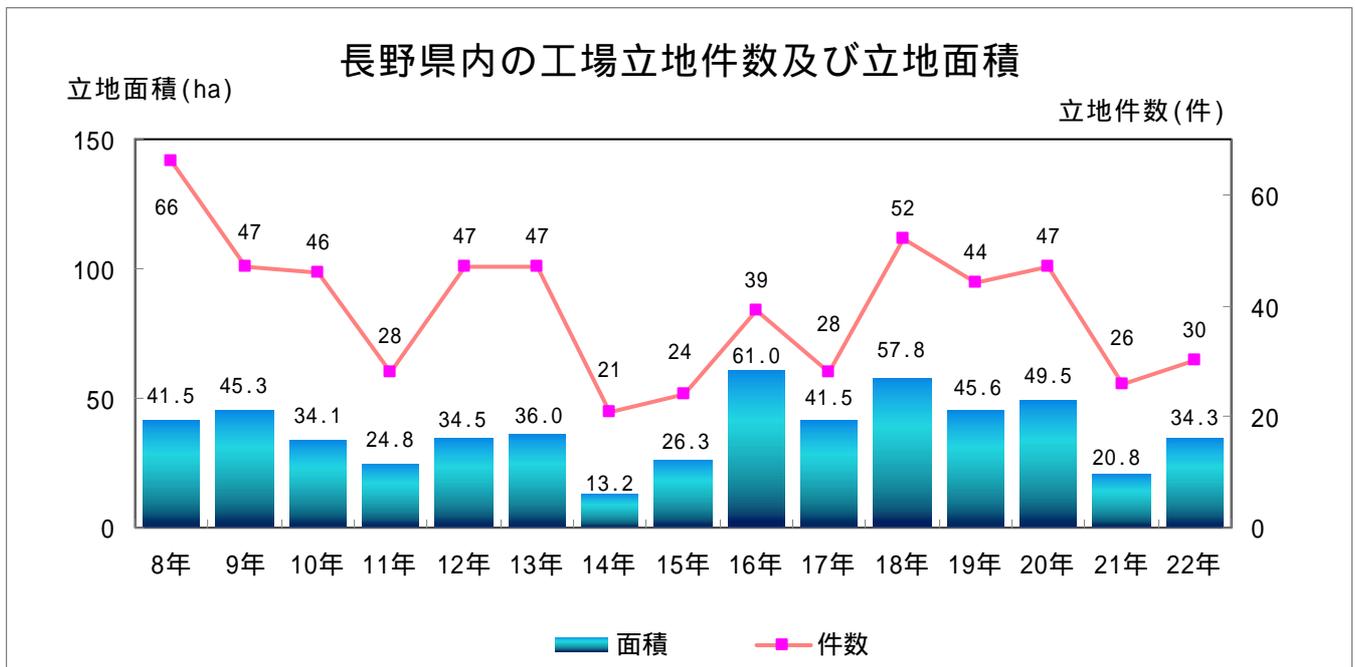
工場立地動向調査は、製造業等の事業者が工場、研究所を建設する目的で、1000㎡以上の用地取得（借地を含む。）を行ったものを対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年 2 回調査・公表しています。

### 【概況】

立地件数は、前年比 4 件増（15.4% 増）の 30 件、立地面積は、前年比 13.5ha 増（64.9% 増）の 34.3ha で、件数、面積ともに増加しています。（表 - 1）

業種別立地件数は、「食料品」が 9 件（30.0%）で最も多く、次いで「金属製品」が 8 件（26.7%）、「輸送用機械」が 4 件（13.3%）となっています。（表 - 4 - (1)）

広域市町村圏別の立地件数は、「上伊那」が 10 件（33.3%）と最も多く、次いで「諏訪」が 5 件（16.7%）、「佐久」が 4 件（13.3%）となっています。（表 - 5）



商工労働部 経営支援課 産業誘致係  
 課長：町田秀俊 担当：久保政憲  
 電話：026-235-7193（直通）  
 026-232-0111（代表）内線 2922  
 FAX：026-235-7496  
 E-mail：keieishien@pref.nagano.lg.jp

## 調査結果

### (1) 工場立地実績

立地件数は 30 件（全国 6 位）で、前年比 4 件の増加となりました。また、立地面積は 34.3ha（全国 9 位）で、前年に比べ 13.5ha 増加しました。

■表 - 1 工場立地件数及び面積の推移 (単位：件、ha)

		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
上期	件数	29	7	11	10	10	22	24	19	18	7
	面積	21.3	5.1	14.1	17.1	10.8	21.8	29.3	14.0	7.4	2.9
下期	件数	18	14	13	29	18	30	20	28	8	23
	面積	14.8	8.1	12.2	43.8	30.8	36.1	16.3	35.5	13.4	31.4
計	件数	47	21	24	39	28 (1)	52 (3)	44 (1)	47	26 (2)	30
	面積	36.1	13.2	26.3	60.9	41.6 (0.4)	57.9 (1.1)	45.6 (0.1)	49.5	20.8 (3.7)	34.3
全国順位	件数	6	17	20	14	27	13	15	10	13	6
	面積	14	27	19	9	22	17	23	17	25	9

( ) は研究所で外数。

### (2) 本社所在地

県外に本社のある企業の立地は 7 件 (23.3%) で、前年に比べ 1 件の減、率では 7.5 ポイント減少しています。

■表 - 2 本社所在地別立地件数

区分	県内		県外		
	件数	割合	件数	割合	
17年	21	75.0	7	25.0	東京 3・愛知 1・岐阜 1・山梨 1・石川 1
18年	43	82.7	9	17.3	東京 3・大阪 2・神奈川 1・群馬 1・愛知 1・京都 1
19年	36	81.8	8	18.2	東京 4・大阪 2・埼玉 1・静岡 1
20年	31	66.0	16	34.0	東京 8・神奈川 3・埼玉 2・大阪 1・愛知 1・岐阜 1
21年	18	69.2	8	30.8	東京 5・神奈川 1・石川 1・愛知 1
22年	23	76.7	7	23.3	愛知 2・大阪 2・東京 1・神奈川 1・岐阜 1

### (3) 工業団地への立地状況

工業団地への立地は 15 件 (50.0%) で、前年に比べ 2 件増加しています。

■表 - 3 工業団地等別立地件数

	工業団地	
	件	立地率 %
17年	12	42.9
18年	32	61.5
19年	27	61.4
20年	19	40.4
21年	13	50.0
22年	15	50.0

#### (4) 業種別立地状況

業種別立地件数は、「食料品」が9件(30.0%)で最も多く、次いで「金属製品」が8件(26.7%)、「輸送用機械」が4件(13.3%)となっています。

表 - 4 - (1) 業種別立地件数

(単位：件)

年次 産業分類	17年		18年		19年		20年		21年		22年	
	件数 件	構成比 (%)										
食料品	4	14.3	4	7.7	8	18.2	11	23.4	4	15.4	9	30.0
飲料・たばこ・飼料	1	3.6	1	1.9	1	2.3	1	2.1	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	2	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	1	2.3	-	-	-	-	-	-
印刷	-	-	1	1.9	-	-	-	-	1	3.8	1	3.3
化学工業	2	7.1	-	-	1	2.3	-	-	-	-	1	3.3
プラスチック製品	1	3.6	2	3.8	3	6.8	2	4.3	1	3.8	1	3.3
窯業・土石	-	-	-	-	1	2.3	1	2.1	-	-	1	3.3
鉄鋼業	2	7.1	4	7.7	1	2.3	5	10.6	-	-	-	-
非鉄金属	1	3.6	1	1.9	-	-	1	2.1	2	7.7	1	3.3
金属製品	3	10.7	7	13.5	9	20.5	5	10.6	3	11.5	8	26.7
はん用機械	-	-	-	-	-	-	4	8.5	-	-	-	-
生産用機械	-	-	-	-	-	-	4	8.5	3	11.5	1	3.3
業務用機械	-	-	-	-	-	-	1	2.1	4	15.4	-	-
(旧)一般機械	7	25.0	16	30.8	7	15.9	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス	1	3.6	4	7.7	3	6.8	3	6.4	3	11.5	1	3.3
電気機械	2	7.1	4	7.7	3	6.8	1	2.1	2	7.7	1	3.3
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	2	7.1	5	9.6	5	11.4	8	17.0	2	7.7	4	13.3
(旧)精密機械	2	7.1	1	1.9	1	2.3	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.3
ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.8	-	-
合計	28	100.0	52	100.0	44	100.0	47	100.0	26	100.0	30	100.0
研究所	1		3		1		-		2		-	

H20年調査結果から、平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に基づいて集計しております。

業種別立地面積については、「金属製品」が 11.1ha(32.4%)で最も大きく、次いで「食料品」が 9.0ha(26.2%)、「電子部品・デバイス」が 4.9ha(14.3%)、「輸送用機械」が 2.6ha(7.6%)となっています。

表 - 4 - (2) 業種別立地取得面積 (単位: ha)

年次 産業分類	17年		18年		19年		20年		21年		22年	
	面積 ha	構成比 (%)										
食料品	6.9	16.6	7.3	12.6	12.3	27.0	8.7	17.6	5.0	24.0	9.0	26.2
飲料・たばこ・飼料	1.2	2.9	1.0	1.7	0.1	0.2	7.1	14.3	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	2.0	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	0.7	1.5	-	-	-	-	-	-
印刷	-	-	0.7	1.2	-	-	-	-	0.3	1.4	0.2	0.6
化学工業	5.5	13.3	-	-	0.3	0.7	-	-	-	-	0.4	1.2
プラスチック製品	0.1	0.2	0.6	1.0	1.5	3.3	4.2	8.5	0.4	1.9	0.6	1.7
窯業・土石	-	-	-	-	0.6	1.3	1.7	3.4	-	-	0.2	0.6
鉄鋼業	11.2	27.0	1.9	3.3	1.5	3.3	1.1	2.2	-	-	-	-
非鉄金属	0.5	1.2	0.4	0.7	-	-	0.3	0.6	0.6	2.9	0.6	1.7
金属製品	0.7	1.7	3.6	6.2	8.9	19.5	3.7	7.5	0.8	3.8	11.1	32.4
はん用機械	-	-	-	-	-	-	4.4	8.9	-	-	-	-
生産用機械	-	-	-	-	-	-	2.7	5.5	0.9	4.3	0.5	1.5
業務用機械	-	-	-	-	-	-	0.9	1.8	1.5	7.2	-	-
(旧)一般機械	6.8	16.4	18.6	32.2	10.3	22.6	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス	0.8	1.9	4.8	8.3	2.1	4.6	3.2	6.5	1.2	5.8	4.9	14.3
電気機械	0.6	1.4	8.6	14.9	2.8	6.1	1.1	2.2	0.6	2.9	2.4	7.0
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	6.4	15.4	8.3	14.4	4.3	9.4	10.4	21.0	8.7	41.8	2.6	7.6
(旧)精密機械	0.8	1.9	0.1	0.2	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	5.2
ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	3.8	-	-
合計	41.5	100.0	57.8	100.0	45.6	100.0	49.5	100.0	20.8	100.0	34.3	100.0
研究所	0.4		1.1		0.1		-		3.7		-	

H20年調査結果から、平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に基づいて集計しております。

## (5) 地域別立地状況

広域市町村圏別の立地件数は、「上伊那」が10件(33.3%)と最も多く、次いで「諏訪」が5件(16.7%)、「佐久」が4件(13.3%)の順となっています。

立地面積についても立地件数同様、「上伊那」が17.2haで最も大きく、次いで「諏訪」が7.5ha、「佐久」が3.7haとなっています。

表 - 5 地域別立地件数及び面積

(単位：件、ha、( )内は%)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	下伊那	木曾	松本	北安曇	長野	北信	計	
件数	17年	3 (10.7)	5 (17.9)	6 (21.4)	5 (17.9)	2 (7.1)	- (10.7)	3 (10.7)	- (10.7)	3 (10.7)	1 (3.9)	28 (100)
	18年	4 (7.7)	4 (7.7)	8 (15.4)	15 (28.8)	3 (5.8)	1 (1.9)	5 (9.4)	1 (1.9)	11 (21.2)	-	52 (100)
	19年	3 (6.8)	6 (13.6)	3 (6.8)	17 (38.6)	3 (6.8)	-	3 (6.8)	2 (4.5)	3 (6.8)	4 (9.1)	44 (100)
	20年	5 (10.6)	1 (2.1)	5 (10.6)	16 (34.0)	4 (8.5)	2 (4.3)	2 (4.3)	1 (2.1)	4 (8.5)	7 (14.9)	47 (100)
	21年	2 (7.7)	2 (7.7)	4 (15.4)	7 (26.9)	2 (7.7)	-	2 (7.7)	1 (3.8)	5 (19.2)	1 (3.8)	26 (100)
	22年	4 (13.3)	3 (10.0)	5 (16.7)	10 (33.3)	3 (10.0)	-	2 (6.7)	1 (3.3)	2 (6.7)	-	30 (100)
面積	17年	7.1	2.0	2.1	15.2	1.2	-	11.9	-	1.9	0.2	41.5
	18年	5.6	6.2	7.2	24.8	0.8	2.0	3.4	1.0	6.8	-	57.8
	19年	10.2	10.1	3.6	11.5	2.0	-	1.4	0.9	3.4	2.3	45.6
	20年	6.0	0.3	2.3	8.2	8.5	1.4	4.3	7.1	8.9	2.5	49.5
	21年	0.3	9.1	1.1	2.6	0.6	-	0.5	0.4	4.9	1.2	20.8
	22年	3.7	0.5	7.5	17.2	2.9	-	1.0	0.5	1.0	-	34.3

(注) 数値の端数処理について

単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。